

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
I. 経済成長	92,103,167	94,236,653	2,133,486	108,993,791	99,811,784	△ 8,182,007	
	<0>	<0>	<0>	<145,753,860>の内数	<146,428,233>の内数	<874,373>の内数	
2. 新陳代謝	2,754,179	3,320,049	565,870	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 技術革新	77,984,387	79,237,108	1,252,721	108,993,791	99,811,784	△ 9,182,007	
	<0>	<0>	<0>	<145,753,860>の内数	<146,428,233>の内数	<674,373>の内数	
4. 基準認証	9,857,847	10,160,610	302,763	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
5. 経済産業統計	1,506,754	1,520,886	14,132	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
II. 産業育成	51,918,997	43,462,018	△ 8,456,981	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<3,391,736>の内数	<3,391,736>の内数	
1. ものづくり	22,366,130	21,636,811	△ 731,319	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<3,391,736>の内数	<3,391,736>の内数	
2. データ利活用	21,974,789	14,372,706	△ 7,602,083	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. サービス	3,191,614	3,260,892	69,278	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. クールジャパン	4,384,464	4,191,607	△ 192,857	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
III. 産業セキュリティ	7,182,912	4,999,793	△ 2,183,119	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
1. サイバーセキュリティ	2,924,057	1,913,783	△ 1,010,274	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. 産業保安・危機管理	4,258,255	3,085,950	△ 1,172,305	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
IV. 対外経済	38,404,272	38,637,383	233,111	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
1. 国際交渉・連携	29,109,595	28,971,299	△ 138,296	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. 海外市場開拓支援・対内投資	8,422,221	8,575,019	152,798	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 貿易管理・重要技術マネジメント	1,872,456	2,091,065	218,609	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
V. 中小企業・地域経済	94,423,015	90,056,074	△ 4,366,941	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<27,257,530>の内数	<45,311,805>の内数	<18,054,275>の内数	
1. 経営革新・創業促進	62,543,208	59,585,610	△ 2,957,598	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<2,445,783>の内数	<1,726,336>の内数	<△ 719,447>の内数	
2. 事業環境整備	23,162,357	23,203,180	40,823	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<15,435,910>の内数	<6,627,971>の内数	<△ 8,807,939>の内数	
3. 経営安定・取引適正化	4,318,161	3,890,045	△ 428,116	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 地域産業	4,399,289	3,376,239	△ 1,023,050	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<8,562,108>の内数	<32,965,722>の内数	<24,403,614>の内数	
5. 福島・震災復興	0	0	0	<27,257,530>の内数	<45,311,805>の内数	<18,054,275>の内数	
	<0>	<0>	<0>	<27,257,530>の内数	<45,311,805>の内数	<18,054,275>の内数	
VI. エネルギー・環境	161,731,391	150,241,572	△ 2,489,819	13,832,352,632	13,594,268,615	△ 238,084,017	
	<450,565,000>	<410,930,000>	<△ 39,635,000>	<180,780,936>の内数	<180,632,553>の内数	<△ 148,383>の内数	
1. 資源・燃料	4,324,431	4,435,230	110,799	1,728,131,637	1,725,100,346	△ 3,031,291	
	<450,565,000>の内数	<410,930,000>の内数	<△ 39,635,000>の内数	<15,814,172>の内数	<14,904,360>の内数	<△ 1,009,812>の内数	
2. 新エネルギー・省エネルギー	0	0	0	171,352,594	163,070,045	△ 8,282,549	
	<450,565,000>の内数	<410,930,000>の内数	<△ 39,635,000>の内数	<160,754,993>の内数	<160,632,553>の内数	<△ 121,750>の内数	
3. 電力・ガス	157,000,000	154,400,000	△ 2,600,000	11,928,896,115	11,671,980,175	△ 256,915,940	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 環境	406,960	406,342	△ 618	3,972,286	4,118,049	145,763	
	<0>	<0>	<0>	<144,966,764>の内数	<145,828,193>の内数	<861,429>の内数	
VII. 生活安全	273,180,815	1,045,731	△ 272,135,084	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. 商取引安全	272,632,984	496,293	△ 272,136,691	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 化学物質管理	547,831	549,438	1,607	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	1,170,508,869	843,610,182	△ 326,898,687	14,129,358,256	13,870,024,757	△ 259,333,499	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。また、東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
4. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省				(単位:千円)		
政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				82,103,187	84,238,653	2,135,466
2. 新陳代謝	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	99,732	99,731	△ 1
			中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	904,439	1,430,310	525,871
			<0>	<0>	<0>	
3. 技術革新	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,750,008	1,790,008	40,000
			中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		登録免許税納付確認等事務費特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	823,073	1,059,343	236,270
		<0>	<0>	<0>		
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,599,991	1,330,278	△ 269,713
		<0>	<0>	<0>		
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	17,806	17,713	△ 93
<0>	<0>	<0>				
4. 基準認証	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験に必要な経費	61,900,018	61,984,113	384,095
			基準認証政策の推進に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	2,089,432	2,219,691	130,259
			<0>	<0>	<0>	
5. 経済産業統計	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工総業統計調査に必要な経費	434,401	440,919	6,518
			中小商工業等統計調査に必要な経費	7,334,014	7,500,000	165,986
II. 産業育成				51,918,997	43,462,018	△ 8,456,981
1. ものづくり	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	678,092	687,822	9,730
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	<0>	<0>	<0>
			ものづくり産業振興に必要な経費	828,662	833,064	4,402
2. データ活用	経済産業本省	情報技術利活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	<0>	<0>	<0>
			情報技術の利活用の促進に必要な経費	914,275	1,266,980	352,705
			電子経済産業者構築事業に必要な経費	105,000	105,098	98
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	5,878,854	3,070,629	△ 2,808,225
			中小企業電子経済産業者構築事業に必要な経費	<0>	<0>	<0>
			中小企業電子経済産業者構築事業に必要な経費	2,129,945	1,279,999	△ 849,946
3. サービス	経済産業本省	サービス産業強化費	サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	13,146,715	8,650,000	△ 4,496,715
			中小企業のサービス産業強化に必要な経費	<0>	<0>	<0>
4. クールジャパン	経済産業本省	クールジャパン推進費	コンテンツ産業等強化に必要な経費	300,000	300,000	0
			国際博覧会事業に必要な経費	2,891,614	2,960,892	69,278
III. 産業セキュリティ				7,182,512	4,699,793	△ 2,482,719
1. サイバーセキュリティ	経済産業本省	サイバーセキュリティ対策推進費	サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,524,229	1,713,812	△ 810,417
			中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	<0>	<0>	<0>
2. 産業保安・危機管理	経済産業本省	産業保安・危機管理費	産業保安・危機管理に必要な経費	399,828	199,971	△ 199,857
			産業保安の推進に必要な経費	<0>	<0>	<0>
	産業保安監督官等	産業保安・危機管理費	3,609,366	2,439,929	△ 1,169,437	
IV. 対外経済				38,404,572	38,637,383	232,811
1. 国際交渉・連携	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	国際交渉・連携の推進に必要な経費	600,000	600,000	0
			対外経済政策に必要な経費	2,320,088	2,090,648	△ 229,440
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	1,400,620	1,591,764	191,144
2. 海外市場開拓支援・対内投資	経済産業本省	海外市場開拓支援費	海外市場開拓支援の推進に必要な経費	<0>	<0>	<0>
			中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	25,388,887	25,288,887	△ 100,000
		対内投資促進費	対内投資促進に必要な経費	5,478,550	5,389,858	△ 88,692
			貿易保険に必要な経費	1,704,607	2,146,006	441,399
3. 貿易管理・重要技術マネジメント	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	1,200,000	1,000,000	△ 200,000
			安全保障貿易管理等に必要な経費	<0>	<0>	<0>
			貿易管理に必要な経費	39,064	39,155	91

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省				(単位:千円)		
政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
V. 中小企業・地域経済				84,423,015	80,055,074	△ 4,367,941
				<0>	<0>	<0>
1. 経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	44,990,948	41,856,261	△ 3,134,687
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	17,552,260	17,729,349	177,089
				<0>	<0>	<0>
2. 事業環境整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	23,162,357	23,203,190	40,823
				<0>	<0>	<0>
3. 経営安定・取引適正化	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費	4,318,161	3,890,045	△ 428,116
				<0>	<0>	<0>
4. 地域産業	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	1,311,966	1,329,235	17,269
			地域経済産業活性化に必要な経費	92,323	22,004	△ 70,319
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	<0>	<0>	<0>
				2,995,000	2,025,000	△ 970,000
				<0>	<0>	<0>
VI. エネルギー・環境				161,731,391	158,241,572	△ 3,489,819
				<450,565,000>	<410,930,000>	<△39,635,000>
1. 資源・燃料	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	524,431	635,230	110,799
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,800,000	3,800,000	0
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	<0>	<0>	<0>
				0	0	0
				<450,565,000>の内数	<410,930,000>の内数	<△39,635,000>の内数
2. 新エネルギー・省エネルギー	資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0
				<450,565,000>の内数	<410,930,000>の内数	<△39,635,000>の内数
3. 電力・ガス	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	135,290,056	131,935,494	△ 3,354,562
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	21,709,944	22,464,506	754,562
				<0>	<0>	<0>
4. 環境	経済産業本省	環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	347,777	347,777	0
			環境政策の推進に必要な経費	59,183	58,565	△ 618
				<0>	<0>	<0>
VII. 生活安全				278,100,815	1,043,731	△ 272,135,084
				<0>	<0>	<0>
2. 商取引安全	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業等の消費者行政の推進に必要な経費	250,000	450,000	200,000
			消費者行政の推進に必要な経費	272,382,984	48,293	△ 272,336,691
				<0>	<0>	<0>
3. 化学物質管理	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	434,496	443,697	9,401
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	113,335	105,541	△ 7,794
				<0>	<0>	<0>
計				1,170,508,689	843,610,162	△ 326,898,527

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

Table with columns: 政策体系, 勘定・組織, 項, 事項, 2年度予算額, 3年度予算額, 比較増△減額. Includes sections for 経済成長, エネルギー・環境, and 1. 資源・燃料.

Table with columns: 政策体系, 勘定・組織, 項, 事項, 2年度予算額, 3年度予算額, 比較増△減額. Includes sections for 経済成長 and 3. 技術革新.

Table with columns: 政策体系, 勘定・組織, 項, 事項, 2年度予算額, 3年度予算額, 比較増△減額. Includes sections for 経済成長, 産業育成, 中小企業・地域経済, and エネルギー・環境.

(注) 1 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3 エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。また、東日本大震災復興特別会計については、復興計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
4 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5 2年度予算額は、当初予算額である。